



2019年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月11日

上場会社名 株式会社進和 上場取引所 東・名
 コード番号 7607 URL <https://www.shinwa-jpn.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)根本哲夫
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)吉田礎久 (TEL) (052) 796-2533
 定時株主総会開催予定日 2019年11月21日 配当支払開始予定日 2019年11月22日
 有価証券報告書提出予定日 2019年11月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期の連結業績 (2018年9月1日～2019年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|---------------------------|------|---------------------------|------|-------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年8月期 | 62,461 | 10.4 | 4,689 | 7.1 | 4,790 | 7.5 | 3,258 | 2.5 |
| 2018年8月期 | 56,597 | 10.1 | 4,378 | 19.8 | 4,456 | 22.4 | 3,180 | 27.4 |
| (注) 包括利益 | 2019年8月期 3,047百万円 (Δ5.9%) | | 2018年8月期 3,237百万円 (10.4%) | | | | | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年8月期 | 248.13 | — | 12.7 | 10.0 | 7.5 |
| 2018年8月期 | 246.35 | — | 14.0 | 11.3 | 7.7 |
| (参考) 持分法投資損益 | 2019年8月期 一百万円 | | 2018年8月期 一百万円 | | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|--------------------|--------|--------------------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年8月期 | 52,849 | 27,243 | 51.4 | 2,038.71 |
| 2018年8月期 | 42,643 | 24,128 | 56.4 | 1,862.08 |
| (参考) 自己資本 | 2019年8月期 27,161百万円 | | 2018年8月期 24,042百万円 | |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年8月期 | 6,162 | Δ1,169 | Δ1,465 | 17,498 |
| 2018年8月期 | 2,740 | 980 | Δ441 | 13,830 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年8月期 | — | 31.00 | — | 41.00 | 72.00 | 929 | 29.2 | 4.1 |
| 2019年8月期 | — | 37.00 | — | 37.00 | 74.00 | 985 | 29.8 | 3.8 |
| 2020年8月期(予想) | — | 38.00 | — | 38.00 | 76.00 | | 29.8 | |

3. 2020年8月期の連結業績予想 (2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-----|-------|-----|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 37,000 | 22.8 | 2,600 | 4.1 | 2,650 | 5.6 | 1,800 | 4.2 | 135.10 |
| 通期 | 70,000 | 12.1 | 5,000 | 6.6 | 5,100 | 6.5 | 3,400 | 4.4 | 255.20 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2019年8月期 | 14,415,319株 | 2018年8月期 | 14,415,319株 |
| ② 期末自己株式数 | 2019年8月期 | 1,092,286株 | 2018年8月期 | 1,503,857株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2019年8月期 | 13,130,578株 | 2018年8月期 | 12,908,858株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年8月期の個別業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年8月期 | 54,252 | 9.3 | 3,802 | 3.1 | 4,149 | 4.9 | 2,872 | 1.1 |
| 2018年8月期 | 49,655 | 8.1 | 3,689 | 21.1 | 3,956 | 19.5 | 2,840 | 22.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年8月期 | 218.79 | — |
| 2018年8月期 | 220.03 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|---|--------|---|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 2019年8月期 | 46,048 | | 24,154 | | 52.5 | 1,812.98 | | |
| 2018年8月期 | 37,693 | | 21,464 | | 56.9 | 1,662.42 | | |

(参考) 自己資本 2019年8月期 24,154百万円 2018年8月期 21,464百万円

2. 2020年8月期の個別業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 30,000 | 11.1 | 2,150 | △5.7 | 1,480 | △7.7 | 111.07 |
| 通期 | 58,000 | 6.9 | 4,100 | △1.2 | 2,850 | △0.8 | 213.92 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、2019年10月18日に証券アナリストおよび機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 7 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 8 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題 | 9 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 9 |
| 5. 連結財務諸表 | 10 |
| (1) 連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 15 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 19 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 19 |
| (表示方法の変更) | 20 |
| (連結貸借対照表関係) | 20 |
| (連結損益計算書関係) | 22 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 23 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 24 |
| (セグメント情報等) | 25 |
| (1株当たり情報) | 26 |
| (重要な後発事象) | 26 |
| 6. その他 | 27 |
| 役員の異動 | 27 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属する当期純利益 |
|-----------------------|--------|-------|-------|-----------------|
| 当連結会計年度 (2019年8月期) | 62,461 | 4,689 | 4,790 | 3,258 |
| 前連結会計年度 (2018年8月期) | 56,597 | 4,378 | 4,456 | 3,180 |
| 伸張率 | 10.4% | 7.1% | 7.5% | 2.5% |

(参考) 2019年8月期 1株当たり当期純利益 248円13銭
2018年8月期 1株当たり当期純利益 246円35銭

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では、米中の通商問題を巡る影響や中国経済の成長鈍化さらには英国のEU離脱問題の長期化等により、先行きの不透明感が強まりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車メーカー・同部品メーカーでは、製造ラインの合理化・効率化・省人化に向けた設備投資が堅調に実施されるとともに、自動車産業が100年に一度といわれるような大変革期を迎えているなかで、電動化や自動運転など技術革新に向けた研究開発投資が高い水準で実施されました。

このような事業環境のなか、当社はこれらの需要に積極的に応えるとともに、第2次中期経営計画で決めた各種施策を着実に実施し、業容の拡大に取り組んでまいりました。

また、本年2月に当社ジョイテックセンターの近隣に本社を置き、自動車部品の樹脂製品の製造、販売をしている株式会社ダイシンを株式取得により完全子会社化し、事業規模の拡大と事業価値の向上を図りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、624億61百万円（前連結会計年度比10.4%増）、また、経常利益につきましては、47億90百万円（前連結会計年度比7.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は32億58百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日系自動車メーカー・同部品メーカーを中心に設備や材料の受注が順調に推移するとともに自動車産業の技術革新に係る研究開発投資の需要を取り込んできたことなどから、売上高は499億69百万円（前連結会計年度比9.8%増）、セグメント利益につきましては37億96百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。なお、株式取得により完全子会社化した株式会社ダイシンにつきましては、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(米国)

日系自動車メーカー・同部品メーカー向け生産設備やカンバン品、ろう付材料などの売上を計上したことなどから、売上高は40億37百万円（前連結会計年度比1.6%増）、セグメント利益は1億17百万円（前連結会計年度比25.6%増）となりました。

(東南アジア)

マレーシア日系自動車メーカー向け新工場の生産管理システムやタイ日系自動車メーカー向け溶接設備、空調機器メーカー向け設備の売上を計上したことなどから、売上高は36億50百万円（前連結会計年度比21.3%増）、セグメント利益は3億24百万円（前連結会計年度比25.3%増）となりました。なお、非連結子会社であったPT. SANTAKU SHINWA INDONESIA（インドネシア）について重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(中国)

日系自動車メーカー向け新規ラインの生産指示システムの売上や機械メーカー向け射出成形機部品の売上を計上したことから、売上高は39億98百万円（前連結会計年度比22.9%増）、セグメント利益は4億9百万円（前連結会計年度比77.6%増）となりました。なお、非連結子会社であった進和（天津）自動化制御設備有限公司について重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(その他)

前年同期に売上計上した日系電機メーカー向け大口案件の反動などから、売上高は8億4百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりましたが、セグメント利益は1億19百万円（前連結会計年度比49.8%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、米中の通商問題を巡る影響、中国経済の成長鈍化など世界経済の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界を取り巻く環境をみますと、国内では将来的な市場規模の縮小が懸念されますが、海外では新興国を中心とした自動車の普及の進展により、総じて緩やかな拡大が期待され、自動車業界の設備や研究開発投資は、引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。一方で、自動車の技術革新の急速な進展により、競争環境は国や業界を超えて激化し、今後、経営環境は大きく変わっていくものと想定されます。

当社グループでは、このような環境変化を踏まえて2017年10月に第2次中期経営計画「Shinwa moving forward 2020—持続的な成長とたゆまぬ変革—」を策定し、この計画で掲げた各種重点施策を確実に実施し、これまで順調に推移してまいりました。

こうしたなか、最終年度である2020年8月期におきましては、中国および北米における日系自動車メーカー向け新ラインや新工場の生産設備の売上を計上できる見込みであることから、当初の業績目標を上方修正し、売上高700億円、営業利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円の計画といたしました。また、海外売上高やROE等の業績目標をすべて達成できるよう努めてまいります。

なお、次期の見通しにつきましては、下記を計画しております。

(単位：百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属する当期純利益 |
|----------------|--------|-------|-------|-----------------|
| 次期（2020年8月期）計画 | 70,000 | 5,000 | 5,100 | 3,400 |
| 当期（2019年8月期）実績 | 62,461 | 4,689 | 4,790 | 3,258 |
| 伸張率 | 12.1% | 6.6% | 6.5% | 4.4% |

(参考) 2020年8月期 1株当たり当期純利益 255円20銭
2019年8月期 1株当たり当期純利益 248円13銭

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は528億49百万円となり、前連結会計年度に比べ102億5百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ80億18百万円増加し、444億67百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が7億13百万円、電子記録債権が1億10百万円、仕掛金が2億97百万円減少しましたが、現金及び預金が38億5百万円、商品及び製品が46億72百万円、前渡金の増加等により流動資産のその他が6億9百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ21億87百万円増加し、83億82百万円となりました。これは主に、有形固定資産が19億24百万円、無形固定資産が93百万円、東郷物流センターの賃貸借契約による差入保証金等により投資その他の資産のその他が2億18百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ64億23百万円増加し、244億60百万円となりました。これは主に短期借入金が3億36百万円、未払法人税等が82百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が25億円、前受金が40億77百万円、未払金の増加等により流動負債のその他が1億58百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ6億66百万円増加し、11億46百万円となりました。これは主に東郷物流センターの賃貸借契約等によるリース債務が3億90百万円、完全子会社化した株式会社ダイシンの長期借入金2億63百万円が増加したことによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ31億15百万円増加し、272億43百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が1億26百万円、その他有価証券評価差額金が84百万円減少しましたが、利益剰余金が24億4百万円増加したことに加え、株式会社ダイシンの完全子会社化に伴う株式交換に際して、当社が保有する自己株式を株式交換の対価として割当交付したこと等により、自己株式が3億8百万円減少、資本剰余金が6億16百万円増加したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.4%から5.0ポイント低下し51.4%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて36億67百万円増加し、174億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、61億62百万円（前連結会計年度に比べ34億22百万円の収入増）となりました。これは主にたな卸資産の増加額43億91百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益47億88百万円、前受金増加額42億13百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億69百万円（前連結会計年度は9億80百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入38億56百万円がありましたが、定期預金の預入による支出39億77百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8億4百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億65百万円（前連結会計年度に比べ10億23百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払額による支出10億22百万円、短期借入金の返済による支出3億96百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績の進展等を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針とし、具体的には連結配当性向30%を目途に配当していくこととしております。

当事業年度の期末配当につきましては、この基本方針に沿って期末配当を37円とし、1株当たり配当金は中間配当37円と合わせて74円とさせていただきますと存じます。

次期の配当といたしましては、年間配当76円(中間配当38円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えうるリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループに関するすべてのリスク要因を網羅したものではありません。

①自動車関連産業への依存について

当社グループは、モノづくりを主体とする取引先企業の生産設備に係る金属接合、産業機械、FAシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工およびメンテナンス工事の施工を主たる事業としております。なかでも、これら商・製品等の販売においては、自動車関連産業への依存度が高く、当連結会計年度においても当社グループの連結売上高に占める割合は73.4%と高くなっております。また、自動車産業のなかでも特にトヨタ自動車グループへの依存度が高く、その重要性は高いものとなっております。従いまして、当社グループの経営成績は、国内・海外の自動車関連産業、なかでもトヨタ自動車グループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの自動車関連産業への売上高および連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

| 回次 | 第66期 | | 第67期 | | 第68期 | | 第69期 | |
|------------------|----------|--------|----------|--------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 |
| 決算年月 | 2016年8月期 | | 2017年8月期 | | 2018年8月期 (前連結会計年度) | | 2019年8月期 (当連結会計年度) | |
| 連結売上高 | 46,028 | 100.0% | 51,400 | 100.0% | 56,597 | 100.0% | 62,461 | 100.0% |
| 自動車関連産業 向け売上高 | 33,349 | 72.5% | 36,638 | 71.3% | 40,729 | 72.0% | 45,843 | 73.4% |

②海外展開に伴う為替相場変動の影響について

当社グループは、取引先企業の海外生産シフトに対応するため、米国、東南アジア、中国、欧州等に販売拠点および製造拠点を設置し、海外事業の強化を図ってまいりました。こうした当社グループにおける海外事業強化の一方で、為替相場の変動等が当社グループの経営成績に影響を及ぼすようになりました。当社グループでは、為替予約取引等により、為替相場変動による影響の軽減を図っておりますが、これにより為替相場の変動リスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの経営成績は、為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

なお、海外への売上高および連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

| 回次 | 第66期 | | 第67期 | | 第68期 | | 第69期 | |
|---------|----------|--------|----------|--------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 |
| 決算年月 | 2016年8月期 | | 2017年8月期 | | 2018年8月期 (前連結会計年度) | | 2019年8月期 (当連結会計年度) | |
| 連結売上高 | 46,028 | 100.0% | 51,400 | 100.0% | 56,597 | 100.0% | 62,461 | 100.0% |
| 海外向け売上高 | 11,323 | 24.6% | 13,920 | 27.1% | 14,288 | 25.2% | 16,392 | 26.2% |

③海外進出に潜在するリスク

当社グループは、現在海外9カ国に12現地法人を有しておりますが、当社グループが事業展開している国や地域において、以下に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律または関税などの貿易取引規制の変更
- ・ 不利な政治的、経済的変動
- ・ 人材確保の困難性
- ・ 企業活動にとって不利な税制度への変更
- ・ テロ、戦争、治安悪化等の要因による社会的混乱

④情報セキュリティに関するリスク

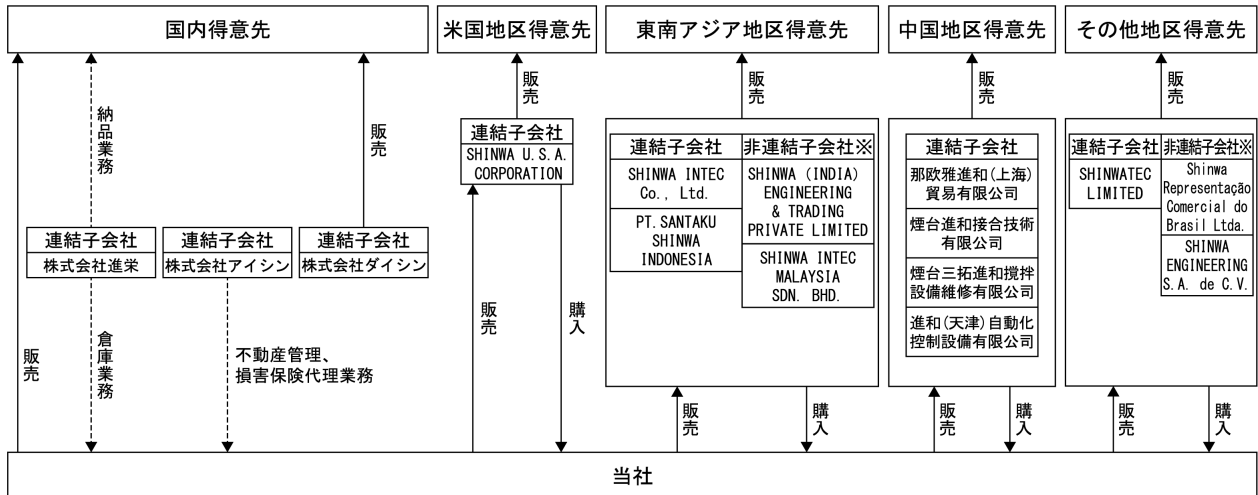
当社グループは、事業上の機密情報や事業の過程で入手した顧客情報や個人情報等を保有しております。当社グループは、これら情報の取扱いに関する管理を強化するとともに、ウィルス感染やサイバー攻撃によるシステム障害、社外への情報漏洩に対する対策を図っておりますが、当社グループへの想定を超える攻撃等により、重要データの破壊、改ざん、流出、システム停止等を引き起こす可能性があります。これらの結果、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社15社で構成され、商社部門では金属接合、産業機械、F Aシステム関連商品の販売、製造部門では肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、メンテナンス工事の施工、F Aシステム関連製品を主な事業とし、子会社において物流業務、不動産管理・損害保険代理業および樹脂製品の製造・販売を行っております。

なお、報告セグメントとして日本には当社、株式会社進栄、株式会社アイシンおよび株式会社ダイシン、米国にはSHINWA U.S.A. CORPORATION、東南アジアにはSHINWA INTEC Co., Ltd. およびPT. SANTAKU SHINWA INDONESIA、中国には煙台進和接合技術有限公司、那欧雅進和（上海）貿易有限公司、煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司および進和（天津）自動化控制設備有限公司、その他にはSHINWATEC LIMITEDを含んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. ※持分法非適用会社

2. 株式会社進栄は、東郷物流センターの管理業務および東海地区における納品業務を行っております。
3. 株式会社アイシンは、当社所有の不動産管理および損害保険代理業を行っております。
4. 株式会社ダイシンは、主に国内の自動車部品メーカーに対し、自動車部品の樹脂製品の製造、販売をしております。
5. SHINWA U.S.A. CORPORATION、SHINWA INTEC Co., Ltd.、PT. SANTAKU SHINWA INDONESIA、SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED、SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.、那欧雅進和（上海）貿易有限公司、SHINWATEC LIMITED、SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA. およびSHINWA ENGINEERING S.A. de C.V. は販売会社で、当社はこれらに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
6. 煙台進和接合技術有限公司は、中国において熱交換器やろう付材料の生産および販売を行っております。当社は、同有限公司に対し主に熱交換器の部品やろう付材料などの原材料を販売しております。
7. 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司は、中国において日系ゴムメーカーや石油・化学メーカーなどの機械設備のオーバーホールをはじめとしたメンテナンス事業を行っております。
8. 進和（天津）自動化控制設備有限公司は、中国においてF Aシステム機器の生産および販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは下記の経営理念に基づいて企業運営を行っております。

経営理念

①進和の企業使命

金属接合を事業の核とし製造部門を持つ特色のあるエンジニアリング商社として、産業界のニーズを的確にとらえ、高度なソリューション提供により、人、モノ、社会をつなぎ、未来へ続く付加価値創造を实践することで、世界中のお客様から期待される企業となることを目指す。

②社訓・・・三拓の精神

新商品の開拓

新規需要家の開拓

新規需要の開拓

③企業行動指針

- ・現地・現物・現実主義の信条とフロンティアスピリッツをモットーに、常に取引先の安心と信頼、満足を追求するため積極果敢なチャレンジをする。
- ・企業活動にあたり国際的なルールおよび各国各地の諸法令を遵守するとともに、社会規範、社内規定に則った真摯な姿勢のもと責任ある行動をとる。
- ・「安全はすべてに優先する」との意識を常に全社員で共有する。
- ・自由闊達な社風のなかで社員に対し、個々を尊重し夢と誇りをもって仕事ができる環境を整え、健康で安定した生活の実現に努力する。
- ・ステークホルダーならびに社会一般へ、適切に管理された企業情報を公正に開示する。
- ・自然環境の保護・保全に努め、人と地球に優しい社会の創生に参画する。
- ・企業市民として社会貢献活動を推進し、あたたかな地域社会と共生する。

④コーポレート・メッセージ

“Joining the World Joining the Future”

「世界をつなぐ、未来へつなぐ」

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題

当社グループは、2017年10月に第2次中期経営計画「Shinwa moving forward 2020—持続的な成長とたゆまぬ変革—」を策定し、この計画で掲げた下記の各種重点施策を実施しているところであります。

1. 経営ビジョン

- ① ものづくりのスマート化に向けたソリューションの提供
- ② 接合技術を中心としたエンジニアリング部門の拡充による先進技術の取り込み
- ③ グローバル化に対応できる人材の育成

2. 各部門の重点戦略

<国内営業部門>

- ① 営業スタイルの変革＝「売る力」の強化
- ② 次世代自動車マーケットへの取り組み

<海外営業部門>

- ① 販売ネットワークの強化
- ② 海外におけるインフラの整備

<製造部門>

- ① 技術の開発、製品力強化
- ② 社内環境の整備

<管理部門>

- ① 安全衛生管理体制の強化
- ② 人材育成
- ③ 仕事と生活の調和にむけた就労制度、人事制度の整備
- ④ 内部管理体制の強化

第2次中期経営計画の業績目標については、この2年間順調に推移し、最終年度である2020年8月期は、3ページ「次期の見通し」にも記載のとおり当初計画を上方修正しております。

当社といたしましては、これらの業績目標をすべて達成し、次の経営計画でさらなる成長に向けた一歩が踏み出せるよう、引き続き企業価値の向上と持続的な成長に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年8月31日) | 当連結会計年度 (2019年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,872,280 | 17,678,086 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,418,319 | ※4 11,704,362 |
| 電子記録債権 | 3,807,024 | ※4 3,696,901 |
| 商品及び製品 | 3,132,032 | 7,804,242 |
| 仕掛品 | 1,780,698 | 1,483,513 |
| 原材料及び貯蔵品 | 384,461 | 435,384 |
| その他 | 1,058,916 | 1,668,260 |
| 貸倒引当金 | △4,498 | △3,072 |
| 流動資産合計 | 36,449,235 | 44,467,679 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,797,175 | 5,907,513 |
| 減価償却累計額 | △3,383,482 | △3,899,993 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,413,693 | 2,007,520 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,290,320 | 4,016,151 |
| 減価償却累計額 | △2,584,516 | △3,241,748 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 705,804 | 774,403 |
| 土地 | ※2 1,640,576 | ※2 2,644,576 |
| 建設仮勘定 | 15,427 | 92,815 |
| その他 | 716,766 | 3,232,013 |
| 減価償却累計額 | △507,823 | △2,842,524 |
| その他(純額) | 208,943 | 389,488 |
| 有形固定資産合計 | 3,984,444 | 5,908,803 |
| 無形固定資産 | 124,059 | 217,471 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 1,878,833 | ※1 1,837,766 |
| 関係会社長期貸付金 | 62,000 | 40,000 |
| 関係会社出資金 | ※1 0 | ※1 0 |
| 繰延税金資産 | 14,994 | 28,533 |
| その他 | 187,680 | 426,173 |
| 貸倒引当金 | △57,294 | △76,554 |
| 投資その他の資産合計 | 2,086,214 | 2,255,919 |
| 固定資産合計 | 6,194,718 | 8,382,195 |
| 資産合計 | 42,643,954 | 52,849,874 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年8月31日) | 当連結会計年度 (2019年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 14,420,495 | ※4 16,921,494 |
| 短期借入金 | 366,520 | 30,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | — | 63,716 |
| リース債務 | 8,867 | 24,400 |
| 未払法人税等 | 841,435 | 758,877 |
| 前受金 | 1,611,088 | 5,688,443 |
| 賞与引当金 | 228,783 | 250,268 |
| 役員賞与引当金 | 26,900 | 31,900 |
| その他 | 532,501 | 691,427 |
| 流動負債合計 | 18,036,591 | 24,460,528 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | — | 263,134 |
| リース債務 | 2,229 | 392,631 |
| 繰延税金負債 | 103,728 | 56,849 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※2 195,589 | ※2 196,166 |
| 役員退職慰労引当金 | 5,830 | 6,700 |
| 退職給付に係る負債 | 18,234 | 23,870 |
| その他 | 153,682 | 206,722 |
| 固定負債合計 | 479,294 | 1,146,075 |
| 負債合計 | 18,515,886 | 25,606,603 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 951,106 | 951,106 |
| 資本剰余金 | 1,019,532 | 1,636,414 |
| 利益剰余金 | 23,294,760 | 25,699,707 |
| 自己株式 | △1,129,982 | △821,001 |
| 株主資本合計 | 24,135,416 | 27,466,227 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 322,668 | 238,619 |
| 繰延ヘッジ損益 | 162 | 100 |
| 土地再評価差額金 | ※2 △640,607 | ※2 △641,184 |
| 為替換算調整勘定 | 224,528 | 98,028 |
| その他の包括利益累計額合計 | △93,248 | △304,435 |
| 非支配株主持分 | 85,900 | 81,478 |
| 純資産合計 | 24,128,068 | 27,243,271 |
| 負債純資産合計 | 42,643,954 | 52,849,874 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高 | 56,597,959 | 62,461,260 |
| 売上原価 | ※1 47,151,099 | ※1 51,908,145 |
| 売上総利益 | 9,446,860 | 10,553,115 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 250,103 | 312,734 |
| 給料及び賞与 | 2,198,815 | 2,373,209 |
| 賞与引当金繰入額 | 159,584 | 185,049 |
| 退職給付費用 | 70,044 | 79,711 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 26,900 | 31,900 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,560 | 870 |
| 減価償却費 | 178,044 | 240,420 |
| 賃借料 | 260,887 | 299,161 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,220 | △1,286 |
| その他 | ※1 1,919,272 | ※1 2,341,837 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5,068,434 | 5,863,607 |
| 営業利益 | 4,378,425 | 4,689,507 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,467 | 10,565 |
| 受取配当金 | 22,010 | 25,051 |
| 受取賃貸料 | 37,130 | 64,950 |
| 受取還付金 | 24,572 | 1,726 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 16,394 |
| 仕入割引 | 12,721 | 12,978 |
| その他 | 42,125 | 27,069 |
| 営業外収益合計 | 148,027 | 158,736 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,288 | 16,092 |
| 為替差損 | 45,941 | 16,647 |
| 賃貸費用 | 9,832 | 18,439 |
| その他 | 11,408 | 6,449 |
| 営業外費用合計 | 69,469 | 57,629 |
| 経常利益 | 4,456,983 | 4,790,615 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日) |
|-----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 40,226 | ※2 3,328 |
| 投資有価証券売却益 | — | 13,450 |
| 特別利益合計 | 40,226 | 16,779 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※3 157 | ※3 7,790 |
| 固定資産除却損 | ※4 6,237 | ※4 11,345 |
| 特別損失合計 | 6,394 | 19,136 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,490,815 | 4,788,258 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,380,413 | 1,572,381 |
| 法人税等調整額 | △72,964 | △42,805 |
| 法人税等合計 | 1,307,448 | 1,529,576 |
| 当期純利益 | 3,183,367 | 3,258,681 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 3,248 | 602 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,180,118 | 3,258,079 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 当期純利益 | 3,183,367 | 3,258,681 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 69,357 | △84,048 |
| 繰延ヘッジ損益 | 158 | △61 |
| 土地再評価差額金 | — | △576 |
| 為替換算調整勘定 | △15,307 | △126,499 |
| その他の包括利益合計 | 54,207 | △211,186 |
| 包括利益 | 3,237,574 | 3,047,495 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,233,533 | 3,051,902 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 4,041 | △4,406 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 951,106 | 996,851 | 20,618,396 | △1,138,360 | 21,427,994 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △800,172 | | △800,172 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 3,180,118 | | 3,180,118 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,535 | △1,535 |
| 自己株式の処分 | | 23,179 | | 9,913 | 33,092 |
| 連結子会社株式の取得 による持分の増減 | | △498 | | | △498 |
| 連結範囲の変動 | | | 168,461 | | 168,461 |
| 株式交換による増加 | | | | | |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | | 127,957 | | 127,957 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 22,680 | 2,676,364 | 8,377 | 2,707,422 |
| 当期末残高 | 951,106 | 1,019,532 | 23,294,760 | △1,129,982 | 24,135,416 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|-----------------------|---------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | その他の包括 利益累計額 合計 | | |
| 当期首残高 | 253,310 | 4 | △512,650 | 239,836 | △19,499 | 82,118 | 21,490,613 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △800,172 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 3,180,118 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1,535 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 33,092 |
| 連結子会社株式の取得 による持分の増減 | | | | | | | △498 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | 168,461 |
| 株式交換による増加 | | | | | | | |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | | △127,957 | | △127,957 | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 69,357 | 158 | | △15,307 | 54,207 | 3,782 | 57,990 |
| 当期変動額合計 | 69,357 | 158 | △127,957 | △15,307 | △73,749 | 3,782 | 2,637,455 |
| 当期末残高 | 322,668 | 162 | △640,607 | 224,528 | △93,248 | 85,900 | 24,128,068 |

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 951,106 | 1,019,532 | 23,294,760 | △1,129,982 | 24,135,416 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,022,328 | | △1,022,328 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 3,258,079 | | 3,258,079 |
| 自己株式の取得 | | | | △880 | △880 |
| 自己株式の処分 | | 21,093 | | 9,913 | 31,006 |
| 連結子会社株式の取得 による持分の増減 | | | | | |
| 連結範囲の変動 | | | 169,195 | | 169,195 |
| 株式交換による増加 | | 595,789 | | 299,948 | 895,737 |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 616,882 | 2,404,946 | 308,981 | 3,330,811 |
| 当期末残高 | 951,106 | 1,636,414 | 25,699,707 | △821,001 | 27,466,227 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|-----------------------|---------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | その他の包括 利益累計額 合計 | | |
| 当期首残高 | 322,668 | 162 | △640,607 | 224,528 | △93,248 | 85,900 | 24,128,068 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,022,328 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 3,258,079 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △880 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 31,006 |
| 連結子会社株式の取得 による持分の増減 | | | | | | | |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | 169,195 |
| 株式交換による増加 | | | | | | | 895,737 |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △84,048 | △61 | △576 | △126,499 | △211,186 | △4,422 | △215,608 |
| 当期変動額合計 | △84,048 | △61 | △576 | △126,499 | △211,186 | △4,422 | 3,115,202 |
| 当期末残高 | 238,619 | 100 | △641,184 | 98,028 | △304,435 | 81,478 | 27,243,271 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日) |
|----------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,490,815 | 4,788,258 |
| 減価償却費 | 385,538 | 502,058 |
| のれん償却額 | — | 32,337 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △12,339 | △18,680 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 13,461 | 15,344 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △7,000 | 5,000 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △171,440 | 870 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 1,914 | 4,608 |
| 受取利息及び受取配当金 | △31,478 | △35,617 |
| 為替差損益 (△は益) | △133 | △12,212 |
| 支払利息 | 2,288 | 16,092 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △40,069 | 4,461 |
| 有形固定資産除却損 | 6,237 | 11,345 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △13,450 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,737,882 | 1,276,042 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △2,389,907 | △4,391,256 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,646,404 | 2,022,051 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △21,092 | △259,371 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | △90,499 | △253,027 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 781,260 | 4,213,224 |
| その他 | 76,140 | △53,849 |
| 小計 | 3,902,218 | 7,854,232 |
| 利息及び配当金の受取額 | 25,684 | 20,690 |
| 利息の支払額 | △2,288 | △16,164 |
| 保険金の受取額 | — | 876 |
| 法人税等の支払額 | △1,186,846 | △1,697,436 |
| 法人税等の還付額 | 1,291 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,740,060 | 6,162,199 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日) |
|--------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △3,842,451 | △3,977,064 |
| 定期預金の払戻による収入 | 4,842,451 | 3,856,204 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △245,644 | △291,454 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 244,543 | 8,241 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △33,546 | △39,478 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,281 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 161,215 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出 | — | △804,495 |
| 関係会社貸付金の回収による収入 | 32,000 | 22,000 |
| 長期貸付金の回収による収入 | — | 1,000 |
| 差入保証金の差入による支出 | △37,504 | △1,213 |
| 差入保証金の回収による収入 | 4,593 | 3,472 |
| 保険積立金の積立による支出 | — | △5,864 |
| ゴルフ会員権の取得による支出 | △4,000 | — |
| ゴルフ会員権の売却による収入 | 8,600 | — |
| その他 | 13,560 | △101,835 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 980,320 | △1,169,273 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △799,161 | △1,022,133 |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 372,900 | △396,809 |
| 長期借入金の返済による支出 | — | △23,988 |
| リース債務の返済による支出 | △13,429 | △21,716 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,535 | △880 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出 | △750 | — |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △23 | △19 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △441,999 | △1,465,546 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 23,788 | △17,941 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 3,302,169 | 3,509,437 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,217,521 | 13,830,392 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 310,701 | 158,360 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 13,830,392 | 17,498,189 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

SHINWA U.S.A. CORPORATION

SHINWA INTEC Co.,Ltd.

(株)進栄

煙台進和接合技術有限公司

那欧雅進和(上海)貿易有限公司

煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司

SHINWATEC LIMITED

(株)アイシン

PT. SANTAKU SHINWA INDONESIA

進和(天津)自動化控制設備有限公司

(株)ダイシン

前連結会計年度において非連結子会社であったPT. SANTAKU SHINWA INDONESIAおよび進和(天津)自動化控制設備有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において株式会社ダイシンの全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

②非連結子会社の数 4社

SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED

SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.

SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.

SHINWA ENGINEERING S. A. de C. V.

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社

該当はありません。

②持分法を適用しない非連結子会社の名称

SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED

SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.

SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.

SHINWA ENGINEERING S. A. de C. V.

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は小規模であり、当期純損益および利益剰余金等は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、煙台進和接合技術有限公司、那欧雅進和（上海）貿易有限公司、煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司、進和（天津）自動化控制設備有限公司、SHINWATEC LIMITEDおよび株式会社ダイシンを除いて、連結決算日と一致しております。

連結子会社のうち、株式会社ダイシンの決算日は6月30日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、煙台進和接合技術有限公司、那欧雅進和（上海）貿易有限公司、煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司、進和（天津）自動化控制設備有限公司およびSHINWATEC LIMITEDの決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、当該仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,143,589千円は、「前受金」1,611,088千円、「その他」532,501千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年8月31日) | 当連結会計年度 (2019年8月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 194,772千円 | 143,772千円 |
| 関係会社出資金 | 0千円 | 0千円 |

※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（1999年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額の内、評価益に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2000年8月31日

| | 前連結会計年度 (2018年8月31日) | 当連結会計年度 (2019年8月31日) |
|---------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △187,545千円 | △144,040千円 |
| 上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの | 15,462千円 | 51,996千円 |

3 保証債務

連結会社以外の会社の借入金残高に対する保証

| | 前連結会計年度 (2018年8月31日) | 当連結会計期間 (2019年8月31日) |
|----------------------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| NIPPON STEEL WELDING (THAILAND) CO., LTD. (注) 2 | 48,299千円 | 42,262千円 |

連結会社以外の会社の入札および履行保証に対する保証

| | 前連結会計年度 (2018年8月31日) | 当連結会計期間 (2019年8月31日) |
|---------------------------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED | — | 5,910千円 |

連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

| | 前連結会計年度 (2018年8月31日) | 当連結会計期間 (2019年8月31日) |
|---------------------------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED | 12,445千円 | 10,776千円 |
| SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA. | 7,372千円 | 5,684千円 |
| 進和(天津)自動化制御設備有限 公司(注)1 | 50,000千円 | — |
| 計 | 69,817千円 | 16,461千円 |

(注) 1. 進和(天津)自動化制御設備有限公司については、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2. Nippon Steel & Sumikin Welding (Thailand) Co., Ltd. から商号変更しております。

※4 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2018年8月31日) | 当連結会計年度 (2019年8月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | — | 49,721千円 |
| 電子記録債権 | — | 26,399千円 |
| 支払手形 | — | 1,040,412千円 |

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日) |
|--|------------------------------------------|------------------------------------------|
| | 22,124千円 | 18,821千円 |

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日) |
|-------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 建物及び構築物 | — | 2千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,520千円 | 3,222千円 |
| 土地 | 36,705千円 | — |
| その他(工具器具備品) | — | 104千円 |
| 計 | 40,226千円 | 3,328千円 |

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日) |
|-------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 機械装置及び運搬具 | 157千円 | 2,281千円 |
| その他(工具器具備品) | — | 5,508千円 |
| 計 | 157千円 | 7,790千円 |

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日) |
|-------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 建物及び構築物 | 23千円 | 3,195千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,580千円 | 713千円 |
| その他(工具器具備品) | 633千円 | 2,278千円 |
| 無形固定資産 | — | 5,157千円 |
| 計 | 6,237千円 | 11,345千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 14,415,319 | — | — | 14,415,319 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|--------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,514,981 | 2,076 | 13,200 | 1,503,857 |

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。
 譲渡制限付株式の無償取得による増加 1,459株
 単元未満株式の買取請求による増加 617株
 減少数の内訳は次のとおりであります。
 譲渡制限付株式の付与による減少 13,200株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|------------|-------------|------------|-------------|
| 2017年11月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 399,910 | 31 | 2017年8月31日 | 2017年11月17日 |
| 2018年4月11日 取締役会 | 普通株式 | 400,262 | 31 | 2018年2月28日 | 2018年5月14日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------|------------|-------------|------------|-------------|
| 2018年11月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益 剰余金 | 529,369 | 41 | 2018年8月31日 | 2018年11月17日 |

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 14,415,319 | — | — | 14,415,319 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|---------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,503,857 | 799 | 412,370 | 1,092,286 |

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。
 譲渡制限付株式の無償取得による増加 400株
 単元未満株式の買取請求による増加 399株
 減少数の内訳は次のとおりであります。
 株式交換による減少 399,170株
 譲渡制限付株式の付与による減少 13,200株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|------------|-------------|------------|-------------|
| 2018年11月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 529,369 | 41 | 2018年8月31日 | 2018年11月16日 |
| 2019年4月10日 取締役会 | 普通株式 | 492,958 | 37 | 2019年2月28日 | 2019年5月13日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------|------------|-------------|------------|-------------|
| 2019年11月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益 剰余金 | 492,952 | 37 | 2019年8月31日 | 2019年11月22日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日) |
|----------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 現金及び預金 | 13,872,280千円 | 17,678,086千円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | △41,888千円 | △179,896千円 |
| 現金及び現金同等物 | 13,830,392千円 | 17,498,189千円 |

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

株式の取得により新たに株式会社ダイシンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

| | |
|-----------------------------|-------------|
| 流動資産 | 940,963千円 |
| 固定資産 | 1,875,542千円 |
| のれん | 95,643千円 |
| 流動負債 | △457,916千円 |
| 固定負債 | △349,294千円 |
| 株式取得による新規連結子会社株式の取得価額 | 2,104,937千円 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物 | △404,704千円 |
| 株式交換による株式の発行価額 | △895,737千円 |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 804,495千円 |

3 重要な非資金取引の内容

株式交換

| | 前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日) |
|-----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 株式交換による資本剰余金増加額 | — | 595,789千円 |
| 株式交換による自己株式減少額 | — | 299,948千円 |

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) (千円) | 合計 (千円) |
|--------------------------------|------------|------------|---------------|------------|------------|--------------------|------------|
| | 日本 (千円) | 米国 (千円) | 東南アジア (千円) | 中国 (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 45,500,635 | 3,975,646 | 3,008,054 | 3,254,919 | 55,739,256 | 858,703 | 56,597,959 |
| セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 4,156,053 | 437,505 | 55,960 | 397,322 | 5,046,841 | 50,721 | 5,097,562 |
| 計 | 49,656,689 | 4,413,151 | 3,064,015 | 3,652,242 | 60,786,098 | 909,424 | 61,695,522 |
| セグメント利益 | 3,706,525 | 93,947 | 258,867 | 230,349 | 4,289,689 | 79,598 | 4,369,288 |
| セグメント資産 | 37,877,364 | 1,394,537 | 2,273,996 | 3,680,232 | 45,226,130 | 241,293 | 45,467,424 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 257,412 | 13,691 | 20,271 | 93,922 | 385,298 | 239 | 385,538 |
| 有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額 | 301,896 | 6,784 | 19,535 | 64,287 | 392,503 | — | 392,503 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) (千円) | 合計 (千円) |
|--------------------------------|------------|------------|---------------|------------|------------|--------------------|------------|
| | 日本 (千円) | 米国 (千円) | 東南アジア (千円) | 中国 (千円) | 計 (千円) | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 49,969,838 | 4,037,650 | 3,650,010 | 3,998,939 | 61,656,439 | 804,820 | 62,461,260 |
| セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 5,425,531 | 483,954 | 49,784 | 417,749 | 6,377,020 | 88,959 | 6,465,980 |
| 計 | 55,395,369 | 4,521,605 | 3,699,795 | 4,416,689 | 68,033,460 | 893,780 | 68,927,240 |
| セグメント利益 | 3,796,311 | 117,949 | 324,388 | 409,197 | 4,647,847 | 119,235 | 4,767,083 |
| セグメント資産 | 47,801,052 | 1,324,702 | 2,348,826 | 5,381,677 | 56,856,260 | 338,984 | 57,195,244 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 373,558 | 13,445 | 24,020 | 90,819 | 501,844 | 213 | 502,058 |
| 有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額 | 745,581 | 4,610 | 31,369 | 46,766 | 828,328 | — | 828,328 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 4,369,288 | 4,767,083 |
| セグメント間取引消去 | 83,763 | 245,146 |
| 未実現利益の調整 | △74,625 | △322,722 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 4,378,425 | 4,689,507 |

(単位:千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 45,467,424 | 57,195,244 |
| セグメント間取引消去 | △2,561,842 | △4,047,660 |
| 未実現利益の調整 | △72,589 | △297,709 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 42,832,992 | 52,849,874 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、株式会社ダイシンの株式取得に伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計期間においては86,079千円であります。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,862円08銭 | 2,038円71銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 246円35銭 | 248円13銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日) |
|----------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 3,180,118 | 3,258,079 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 3,180,118 | 3,258,079 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,908,858 | 13,130,578 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

本日(2019年10月11日)付で別途開示いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。